

外国人材活躍・多文化共生に関するアンケート調査結果

外国人活躍・共生社会推進課

1 調査目的

今後の施策の参考にするため、外国人材活躍・多文化共生に対する皆さんのご意見を伺いました。

2 調査対象等

調査対象: 県政モニター967人(うちインターネットモニター636人)

調査方法: 郵送及びインターネット

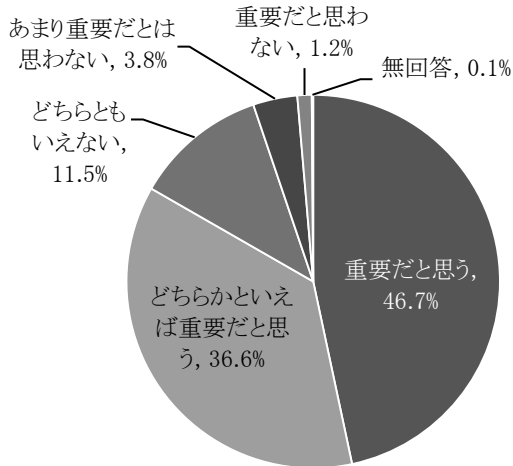
調査期間: 令和3年6月11日～6月29日

回収結果: 808人(回収率83.6%)

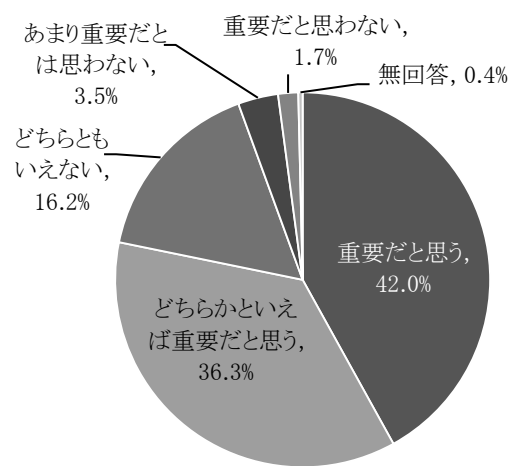
構成比はパーセントで表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
そのため、合計が100%にならない場合があります。

3 結果概要

○ 多文化共生社会の実現について

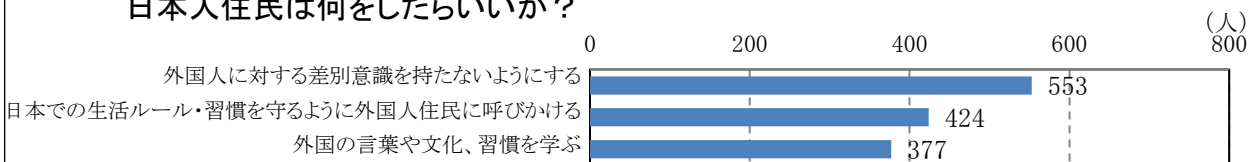


○ 外国人材受入れの推進について

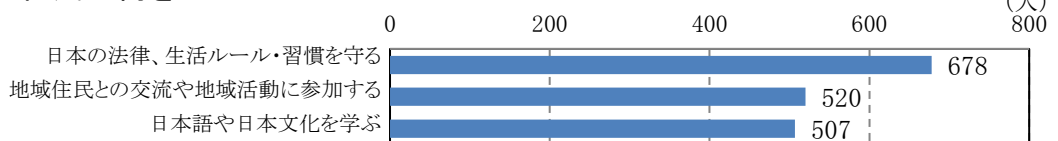


○ 多文化共生社会の実現のために、日本人住民は何をしたらいいか？

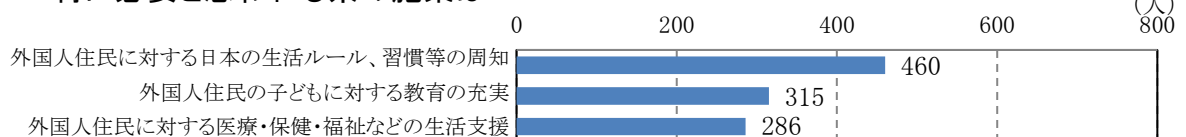
(※上位3つ)



外国人住民は何をしたらいいか？



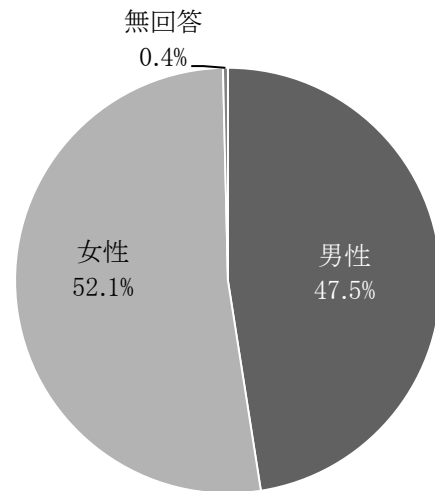
特に必要と思われる県の施策は？



4 回答者属性

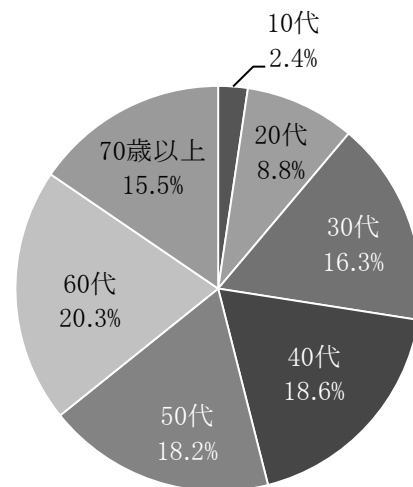
(1) 性別

	人数	割合
男性	384	47.5%
女性	421	52.1%
無回答	3	0.4%
計	808	100.0%



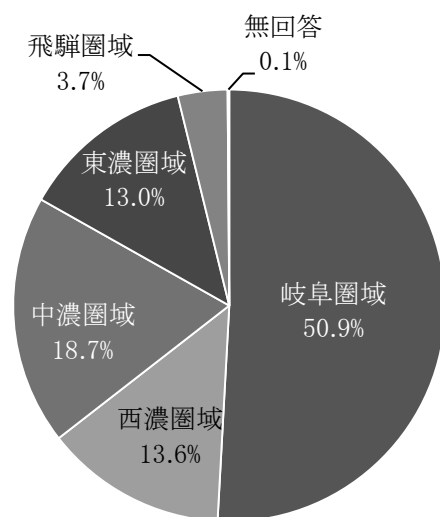
(2) 年代別

	人数	割合
10代	19	2.4%
20代	71	8.8%
30代	132	16.3%
40代	150	18.6%
50代	147	18.2%
60代	164	20.3%
70歳以上	125	15.5%
計	808	100.0%



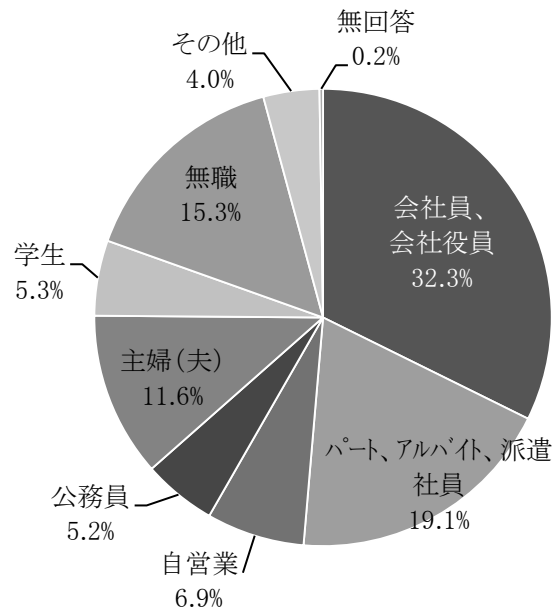
(3) 居住圏域別

	人数	割合
岐阜圏域	411	50.9%
西濃圏域	110	13.6%
中濃圏域	151	18.7%
東濃圏域	105	13.0%
飛騨圏域	30	3.7%
無回答	1	0.1%
計	808	100.0%



(4) 職業別

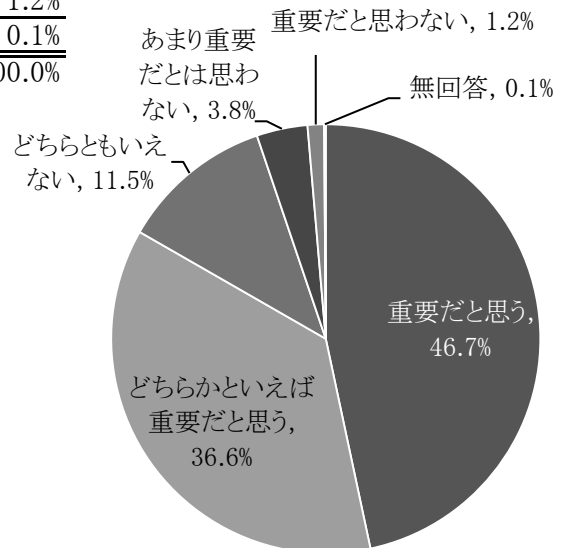
	人数	割合
会社員、会社役員	261	32.3%
パート、アルバイト、派遣社員	154	19.1%
自営業	56	6.9%
公務員	42	5.2%
主婦(夫)	94	11.6%
学生	43	5.3%
無職	124	15.3%
その他	32	4.0%
無回答	2	0.2%
計	808	100.0%



5 調査結果

問1 現在、岐阜県内には多くの外国人（約6万人）が暮らしています。あなたは、外国人住民と互いの文化の違いを認め合い、共に暮らす社会の実現についてどう思いますか。

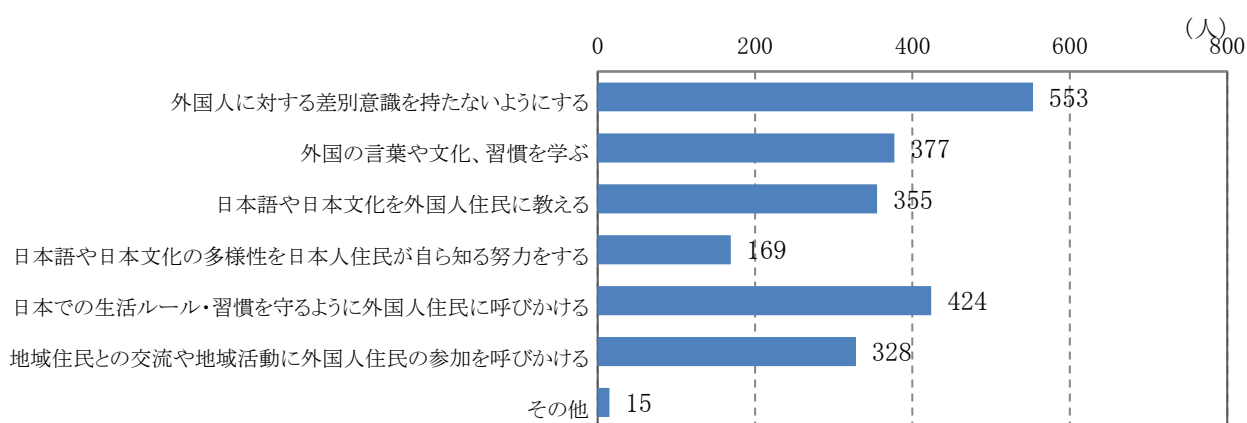
	人数	割合
重要だと思う	377	46.7%
どちらかといえば重要だと思う	296	36.6%
どちらともいえない	93	11.5%
あまり重要だとは思わない	31	3.8%
重要だと思わない	10	1.2%
無回答	1	0.1%
計	808	100.0%



問2 あなたは、外国人住民と互いの文化の違いを認め合い、共に暮らしていける社会にしていくために、日本人住民は何をしたらよいと思いますか。

(複数回答) 回答者 807 人

	回答数	割合
外国人に対する差別意識を持たないようにする	553	68.5%
外国の言葉や文化、習慣を学ぶ	377	46.7%
日本語や日本文化を外国人住民に教える	355	44.0%
日本語や日本文化の多様性を日本人住民が自ら知る努力をする	169	20.9%
日本での生活ルール・習慣を守るように外国人住民に呼びかける	424	52.5%
地域住民との交流や地域活動に外国人住民の参加を呼びかける	328	40.6%
その他	15	1.9%
計	2,221	-



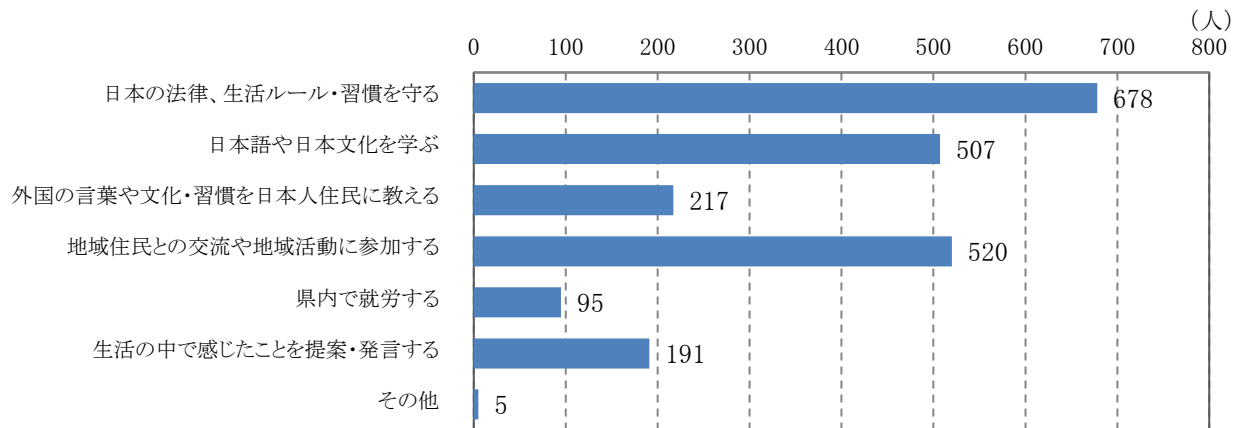
「その他」のうち主なもの

- ・外国人と日本人は文化、習慣、考え方がそもそも違うということを認識する。
- ・あるケースが発生したとき、どういう考え方をし、どういう行動を取るかという「習慣」を知ることが大切
- ・外国人に教えるとか、呼びかけるというスタンスではなく、分かりやすく知らせる・伝えるための工夫や努力が必要

問3 あなたは、外国人住民と互いの文化の違いを認め合い、共に暮らしていきける社会にしていくために、外国人住民は何をしたらよいと思いますか。

(複数回答) 回答者 806 人

	回答数	割合
日本の法律、生活ルール・習慣を守る	678	84.1%
日本語や日本文化を学ぶ	507	62.9%
外国の言葉や文化・習慣を日本人住民に教える	217	26.9%
地域住民との交流や地域活動に参加する	520	64.5%
県内で就労する	95	11.8%
生活の中で感じたことを提案・発言する	191	23.7%
その他	5	0.6%
計	2,213	-



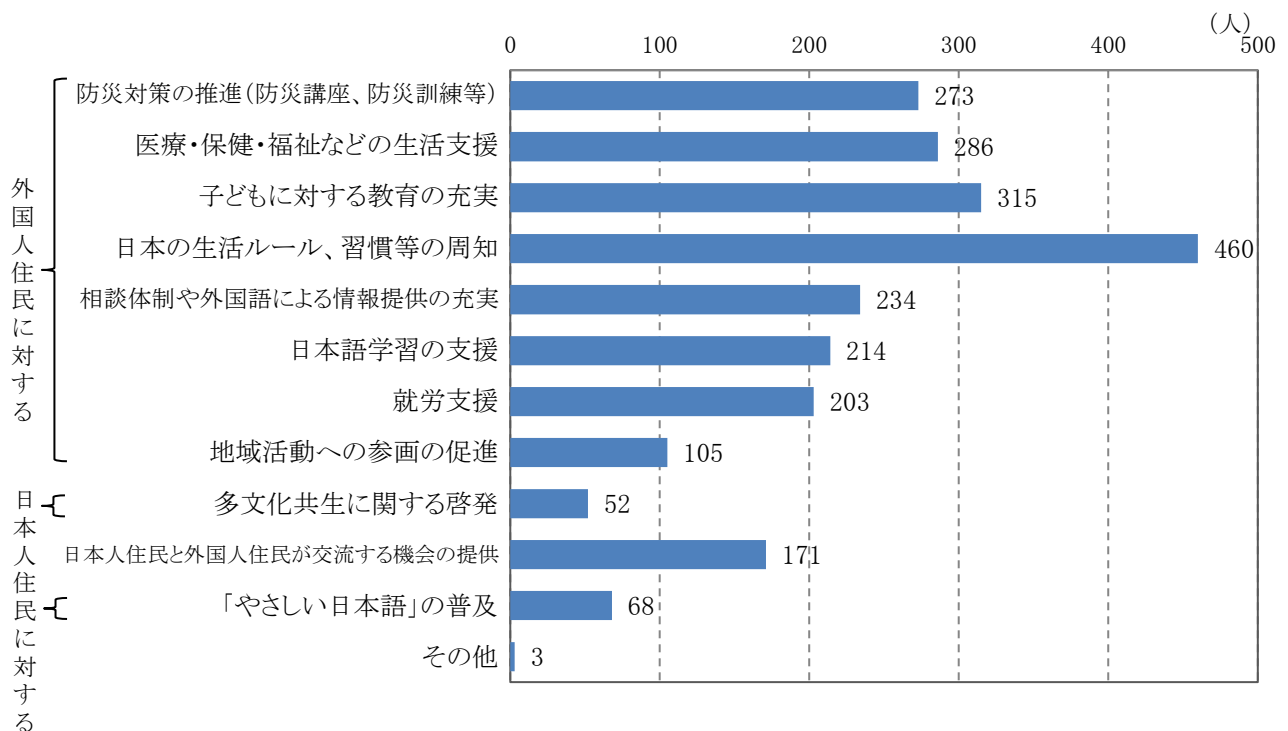
「その他」のうち主なもの

- ・ 外国で暮らすためにすでに努力している。県や国がサポートすべきだと思う。
- ・ 外国人住民の方にも自治会に入ってもらおう。

問4 外国人住民と互いの文化の違いを認め合い、共に暮らしていける社会にしていくために、特に必要と思われる県の施策は何ですか。

(複数回答) 回答者 805 人

	回答数	割合
外国人住民に対する防災対策の推進(防災講座、防災訓練等)	273	33.9%
外国人住民に対する医療・保健・福祉などの生活支援	286	35.5%
外国人住民の子どもに対する教育の充実	315	39.1%
外国人住民に対する日本の生活ルール、習慣、文化の違いなどの周知	460	57.1%
外国人住民に対する相談体制や外国語による情報提供の充実	234	29.1%
外国人住民に対する日本語学習の支援	214	26.6%
外国人住民の就労支援	203	25.2%
外国人住民の地域活動への参画の促進	105	13.0%
日本人住民に対する多文化共生に関する啓発	52	6.5%
日本人住民と外国人住民が交流する機会の提供	171	21.2%
日本人住民に対する「やさしい日本語」の普及	68	8.4%
その他	3	0.4%
計	2,384	-

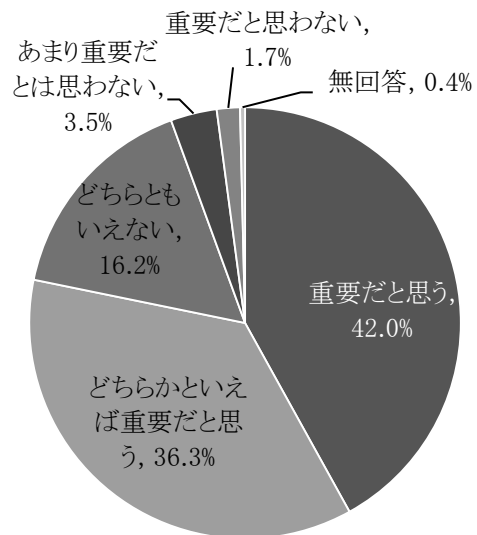


「その他」のうち主なもの

- ・日本人があれこれするのではなく外国人が日本の習慣に合わせる努力をするべき

問5 外国人の在留資格としては、研究者やエンジニアなど高度で専門的な仕事に従事する資格や、介護、建設など人手不足が深刻化する分野に従事する「特定技能」などがあります。あなたは、こうした一定の専門性・技能を有した外国人材の受入れを推進することについて、どう思いますか。

	人数	割合
重要だと思う	339	42.0%
どちらかといえば重要だと思う	293	36.3%
どちらともいえない	131	16.2%
あまり重要だとは思わない	28	3.5%
重要だと思わない	14	1.7%
無回答	3	0.4%
計	808	100.0%



問6 その他、ご意見等がございましたらお聞かせください。(主な意見)

- 少子高齢化に伴い外国人労働者の労働力が必要になると思う。働きやすい環境作りが必要だと思う。
- 人口の減少、高齢に伴い働き手の問題が出てきている現状から将来を見通した外国人の扱い、接し方等についてしっかりとしたビジョンを県民に示し、理解と協力を求めていくことが重要だと考える。
- 高度な技能を持っていても、専門用語が日本語のために就労が難しくならないような準備は必要ではないか。人材が不足している中小の企業ほど、外国人を受け入れるための準備が可能なのが気になる。
- 外国人を雇う企業がもっと外国人を大切にして、日本で住みやすくするサポートをする必要があると思う。
- 共生できる社会環境の維持のためにも受入数の規模は漸進的に進めていくべき。日本人専門技能人材の雇用問題を圧迫しないよう、社会情勢や諸外国例を見て、慎重さも持って進めてほしい。
- 企業、自治会、自治体の三つ巴の関係で推進していく必要がある。
- 外国人と言っても色々な人たちがいる。一律に考えるのではなく、文化、教養、財力などを考慮し、対応することが重要だと思う。
- 言葉の壁を乗り越えることが何より大切だと感じる。在留者の方々には日本語学習の支援を各市町村単位で充実していけたらよい。